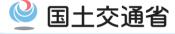
G7各国における社会資本整備計画等の概要



■ G7各国においては、経済成長を支える等の視点から、計画的に社会資本整備を実施。

アメリカ インフラ投資雇用法(IIJA)

策定:2021年11月

【対象分野】道路、鉄道、公共交通、エネルギー、水、環境関連

【計画期間】2022~2026年度

【投資額】9,730億ドル/5年

財源手当済4,230億ドルの倍を超える5,500億ドルを新規に計上。

出典: National Association of Counties

ドイツ 連邦交通網計画(FTIP)2030

策定:2016年6月

【対象分野】道路、鉄道、水路(経済と環境に係る市民への利点が重要との 認識とのもと、地域の枠を越えたプロジェクトを記載。

【計画期間】2016~2030年

【投資額】2,696億ユーロ(向こう15年間の連邦政府投資額)

出典:ドイツ連邦交通デジタルインフラ省ウェブサイトより作成

イギリス 国家インフラ戦略2020

策定:2020年11月

【対象分野】道路、鉄道、空港、港湾、地域公共交通

【計画期間】10年間

※当初5年間についてはプロジェクト別かつ年次別予算を公表 (その後の5年間については予算総額のみ公表)

【投資額】交通関連投資1,500億ポンド/10年

出典:英国政府ウェブサイトより作成

カナダ カナダ投資計画

策定:2016年

【対象分野】公共交通、グリーンインフラ(気候変動緩和・適応策、再生可能 エネルギー等)、社会インフラ(低所得者向け優良住宅等)等

【計画期間】2016~2027年度

【投資額】1,800億カナダドル(向こう12年間)

出典:カナダ政府ウェブサイトより作成

フランス モビリティ基本法(LOM)

【対象分野】鉄道、道路等

策定:2019年12月

【計画期間】2018~2027年

【投 資 額】日常の移動の改善:

・134億ユーロ (2018~2022年、対前期比40%増)

-143億ユーロ(予定)(2023~2027年、対前期比7%増)

出典:フランス政府公表資料より作成

イタリア 戦略的インフラ整備プログラム2018

策定:2018年4月

【対象分野】道路、鉄道、港湾、空港、都市交通、自転車

【計画期間】2018~2030年

【投資額】350億ユーロ(プロジェクト総見積額、随時更新)

出典:イタリア政府の情報をもとに作成

- •2021年11月15日、バイデン大統領の署名により成立したインフラ投資雇用法(IIJA)により、 2022年度から5年で5,500億ドルの新規支出と既存予算を含めた総額約1兆ドル規模を拠出
- •従来の方針からの転換を図り、道路や橋梁の修復・再建、公共交通機関、港湾等へこれまで 以上の投資や、気候変動対策を重視した取組を支援。

主要方針

- 道路、橋、鉄道の再建、飲料水や高速インターネットへのアクセス性の 改善を実施。さらに、気候変動への対策を実施し、地域社会への投資を 促進。
- 長期間にわたる、道路、鉄道、港湾、空港の整備により、インフレ圧力を 緩和し、サプライチェーンを強化。

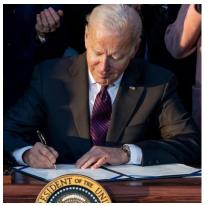


写真 インフラ投資法に署名するバイデン大統領 (ホワイトハウスHPより)

交通関係の主な追加予算の概要

道路関係 ・ 既存の予算プログラム(5年間規模)の更新を含め、 道路や橋の修復、および大規模な事業を支援 ・ 橋梁の修復と再建に、高速道路網の整備以来、最大規模の 投資を実施	1,100億ドル (約14.3兆円)
公共交通機関関係 - 公共交通機関の近代化。 - バスを含め、旧式車両をクリーンなゼロエミッション車両に交換	390億ドル (約5.1兆円)
港湾関係 ・ 港湾や空港周辺の混雑や排気ガスを削減し、電化やその他の低炭素技術を推進	170億ドル (約2.2兆円)
自動車の電動化関係 ・ 50万台のEV充電器ネットワークを構築	75億ドル (約0.98兆円)

(1ドル=130円で換算)

出典)ホワイトハウス「Fact Sheet: The Bipartisan Infrastructure Deal I、連邦運輸省「Fact Sheet: What the Bipartisan Infrastructure Deal Will Mean for American Mobility I 全米郡協会「LEGISLATIVE ANALYSIS FOR COUNTIES THE INFRASTRUCTURE INVESTMENT & JOBS ACT I